

復興大臣田中和徳 国政報告書第309号

衆議院議員田中和徳事務所
TEL: 03-3508-7294
FAX: 03-3508-3504
<http://www.tanaka-kazunori.com>
E-mail: k-tanaka@kamome.or.jp

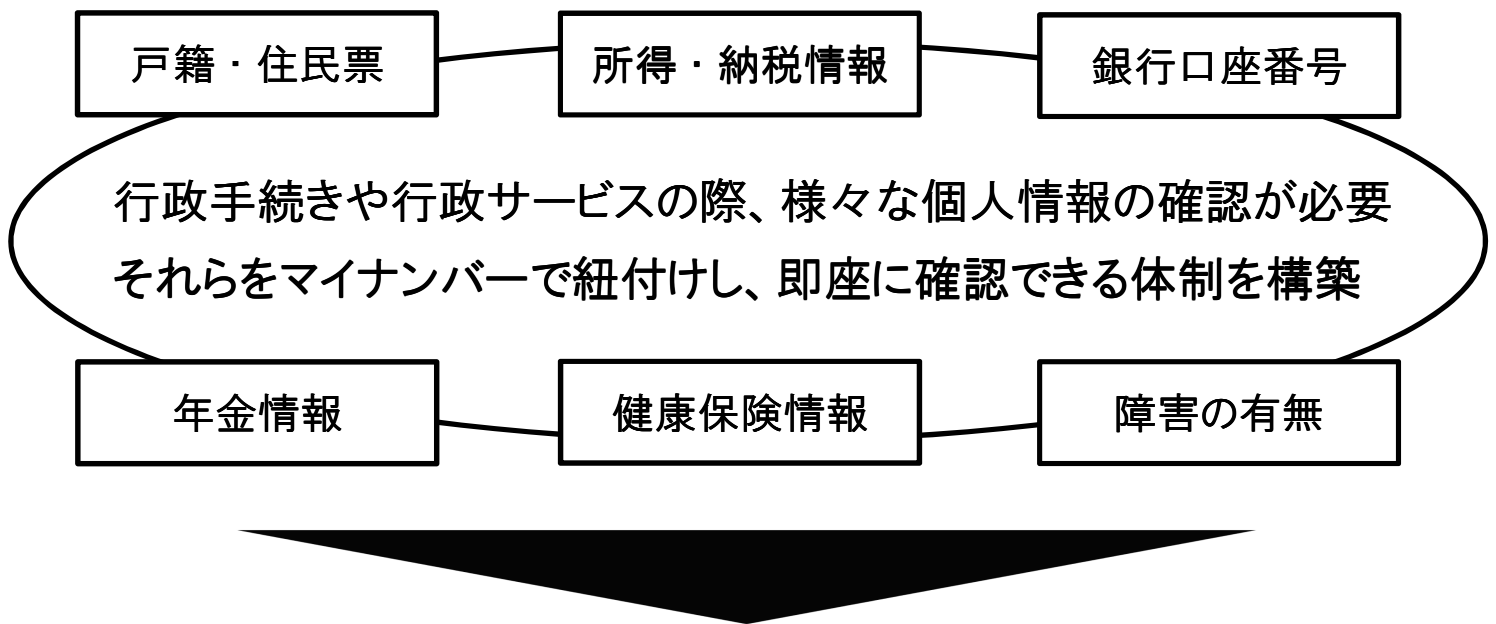


マイナンバーで行政対応を迅速化

1. マイナンバー制度とデジタル行政

日本の行政手続きは、諸外国と比べて煩雑で遅く、多額の経費が掛かる。新型コロナ対策の各種給付金に関しても、他国より支給が遅れている。行政の迅速・簡便化のため、マイナンバー制度を拡充する必要がある。

《 マイナンバー制度とデジタル行政の目指すべき将来像 》



- ① 行政手続きの申請、サービス給付、納税などがオンラインで可能
- ② 申請や資料提出が1度で済み、速やかにサービスを受けられる
- ③ 生活保護や年金の不正受給、脱税などを防止できる
- ④ デジタル社会の基盤となり、新産業や新技術の開発に役立つ
- ⑤ より少ない職員で行政を回せるため、行政コストを大幅に削減

2. マイナンバーカードの普及に向けて

マイナンバーカードの交付状況

カードの交付枚数 : 2158.2万枚 (2020年6月1日時点)

人口当たりの普及率 : 16.9%

これまで、マイナンバーカードは思ったようには普及が進んでこなかった。しかし、最近では交付枚数が大きく増え、普及率も上昇してきている。行政のデジタル化と社会のICT化のため、さらなる普及対策が不可欠。

《 マイナンバーカードの取得促進に向けた取組み 》

マイナポイントの付与 (2020年9月～21年3月)

クレジットカードやスマホ決済アプリなどで、買い物や入金をした場合、マイナンバーカードで申し込んでおけば、最大5千円分のポイントを付与。マイナンバーカードの普及と、消費の喚起による経済活性化を図る。

マイナンバーカードの健康保険証利用 (2021年3月～)

2021年3月より、マイナンバーカードに健康保険証の機能を追加する。転職や引っ越しなどで保険証が切り替わる時にも切れ目なく使用可能。病院窓口を持参する書類も減少し、医療費控除の手間も簡素化される。

他にも、カードには様々な機能を追加し、利便性を高める方針である。さらに、政府はカードと運転免許証の一体化を検討する方針を決めている。